

株主のみなさまへ



第115期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

旭化成株式会社

ごあいさつ

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当中間期における我が国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、景気の踊り場からの脱却の兆しが見られ、緩やかな回復傾向にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により、原油価格が高止まりし、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期における連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業を中心に売上が伸び、売上高は7,185億円(前中間期比592億円増)となり、営業利益は475億円(前中間期比77億円減)となりました。なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を発生翌期に1年間で費用処理する方法を採用しているため、当中間期の営業利益には数理計算上の差異償却による影響額の益24億円(前中間期比68億円減)が含まれています。また、経常利益は472億円(前中間期比81億円減)で、純利益は254億円(前中間期比15億円減)となりました。

単独決算については、連結子法人などからの配当などにより営業収益は249億円(前中間期比86億円増)、営業利益は179億円(前中間期比64億円増)、経常利益は186億円(前中間期比71億円増)で、中間純利益は175億円(前中間期比80億円増)となりました。

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益を向上させるための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針のもと、業績の状況も踏まえ、中間配当は前中間期の中間配当より1円増配し、1株につき5円とさせていただきます。

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人々の『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営方針に掲げ、常に新しい顧客に新しい価値を提供できる高収益事業からなる「選び抜かれた多角化」企業グループへと飛躍を図ることを目指しています。

この基本方針のもと、当社グループは、2003年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「ISHIN-05」に従い、キャッシュ・フローと資本効率を重視し、事業の「選択と集中」を加速させ、高収益型事業ポートフォリオへの転換を目指しています。

初年度には「分社・持株会社制」への移行や執行役員制度の導入など経営体制を改革し、2004年度には競争優位事業拡大のための投資や不採算事業の整理を実行するとともに、新規事業創出機能を強化しました。



左:山口信夫、代表取締役会長 右:蛭田史郎、代表取締役社長

最終年度である本年度は、中長期的に一層の事業拡大を目指すための、“成長へのギアチェンジ”を図る年度と位置付け、エレクトロニクス、医療、高機能・高付加価値分野ならびに競争優位にあるモノマー事業を重点領域として、投資計画を進めています。また、本年8月には、新規事業開発を加速させることを目的として、持株会社に新事業本部を設置し、テーマ探索から事業化まで一貫して新事業の創出が図れるよう、体制を強化しました。当社グループでは、今後も事業基盤の強化・拡大に向けて、重点領域への戦略投資を実行するとともに、市場を重視した多様な事業領域の融合による新事業開発を行っていきます。

通期においての我が国経済は、景気動向に明るさも見られますが、原油価格の更なる高騰や原燃料価格のインフレ傾向、米国経済、中国経済の失速懸念など、不透明な状況は継続すると予想しています。

このような状況のもと、当社グループの通期の業績は、売上高は、ケミカルズ・セグメント、ホームズ・セグメントを中心として増収となり、営業利益については、数理計算上の差異償却による影響額を除いたベースで、増益を達成する見込みです。また、当期純利益に関しても、構造改善費用などの減少により、増益となる見込みです。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2005年11月

代表取締役会長 山口信夫
代表取締役社長 蛭田史郎

ケミカルズ・セグメント

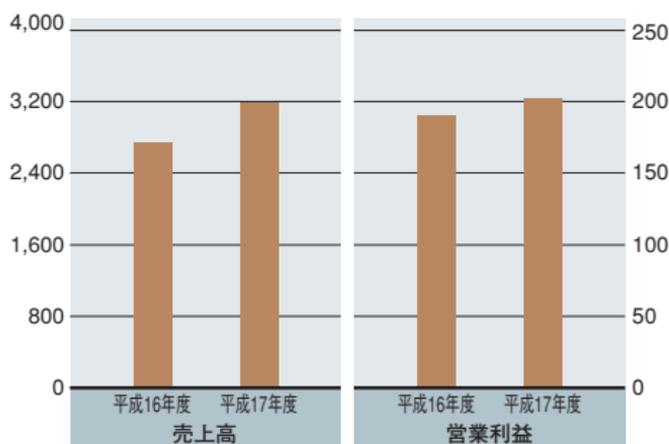
ケミカル事業は、売上高は3,188億円(前中間期比452億円増)となり、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額9億円(前中間期比15億円減)を加えて202億円(前中間期比12億円増)となりました。なお、前中間期との比較については、本年4月のレオナ繊維事業の旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)への移管に伴い、当該事業の前中間期の売上高・営業損益をせんい・セグメントからケミカルズ・セグメントに組み替えた上でを行っています。

汎用型事業は、ナフサなどの原燃料価格の高騰の影響を受けましたが市況改善に努め、業績は前中間期並みを確保しました。汎用型事業のうち、モノマー系事業は、旺盛な海外需要を背景にアクリロニトリル、スチレンモノマーが売上を伸ばしましたが、原燃料価格の影響を強く受け、業績は前中間期を下回りました。また、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」の海外子会社が好調に推移したことなどにより、業績は前中間期を上回りました。

高付加価値系事業は、好調な需要に支えられ、業績は前中間期を上回りました。ケミカル事業は、汎用型事業から高付加価値型事業へのポートフォリオの変革を経営方針に掲げ、積極的に経営資源を投入しています。なかでも、設備能力の増強を進めているリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばし、限外ろ過膜・精密ろ過膜「マイクロザ™」も、設備増強や膜分離活性汚泥法(MBR)の発売などにより売上を伸ばしました。また、イオン交換膜は、中国を中心に販売量が増加しました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

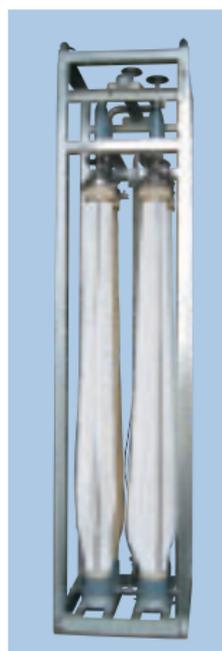
◆ 世界最大規模のMBRによる排水処理設備受注

旭化成ケミカルズ(株)では、中国で世界最大規模の膜分離活性汚泥法(以下MBR)による石油精製施設の化学排水処理設備を2件受注しました。

MBRは、省スペースで高度な処理水質が得られることから、産業排水処理から下水処理まで幅広く用途展開されており、今回、大規模プラントでの海外初の受注となりました。

旭化成ケミカルズでは、高付加価値系事業の一つである膜分野を有力な成長事業とし、その中核となる水処理事業の強化を図っています。精密ろ過膜「マイクロザ™-MF」および限外ろ過膜「マイクロザ™-UF」は、大量水処理、エレクトロニクス、自動車、医薬食品および環境関連などの各分野において、最先端の膜ろ過技術により世界各国で幅広い採用実績があります。今回のMBRは、精密ろ過膜「マイクロザ™-MF」を使用したシステムです。

今後も、水不足が深刻化している東南アジア、米国、欧州などの地域で水処理事業の推進を加速し、この分野での世界トップグループの地位を揺ぎないものにしていきます。



マイクロザ™
MBRユニット

● 主な連結子会社

旭化成ケミカルズ(株)、山陽石油化学(株)、日本エラストマー(株)、東西石油化学(株)、Asahi Chemical Intermediates, Inc.、Asahi Kasei Plastics (America) Inc.、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd.、AK&N (UK) Ltd. 他

● 主な営業品目

モノマー系(アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、高度化成肥料、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマーなど)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、SBラテックス、機能樹脂(ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」など)など、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空系膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置など)

ホームズ・セグメント

住宅事業は、売上高は1,853億円(前中間期比181億円増)となりましたが、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額6億円(前中間期比10億円減)を加えて84億円(前中間期比7億円減)となりました。

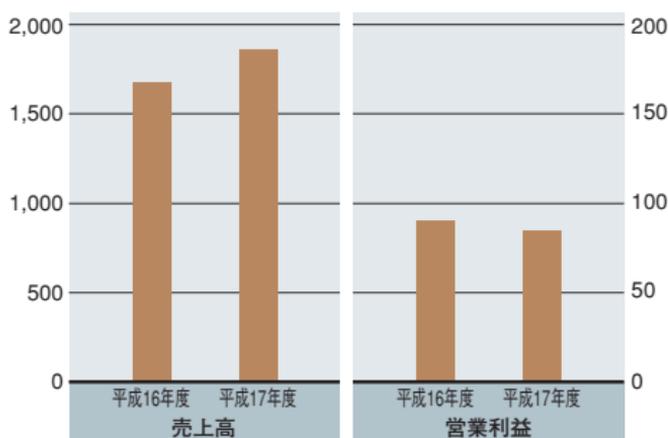
建築請負事業においては、1戸あたりの単価が上昇したことや、新築請負の受注を順調に引き渡し、売上に結びつけたことから増収になりましたが、建築資材のコストアップや施工革新に伴う先行投資の影響により、業績は前中間期を下回りました。また、分譲事業は、同潤会江戸川アパートメント建替え事業に代表されるマンション建替え事業を中心に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

リフォーム事業や不動産事業などの住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事の増加や堅調な賃貸需要を背景に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

なお、本年4月に、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる、「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」を発売しました。また、本年9月には、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅「ヘーベルメゾン™コートヴィラ」を発売しました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

◆ 「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」 新発売

旭化成ホームズ(株)は、業界に先駆けて1975年から発売してきた二世帯住宅シリーズの経験を踏まえ、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にも柔軟に対応できる、「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」を本年4月に発売しました。

旭化成ホームズの調査によると、世帯の高齢化の進展とともに家族構成やライフスタイルが大きく変化し、二世帯住宅にも、世帯間の空間融通性や柔軟な設計変更への対応が求められていることが明確になってきました。

「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」では、ライフステージを「日常分離」・「加齢対応」・「賃貸活用」と大きく3つに分け、どのステージにも容易に移行できる新たな二世帯住宅の住まい方を提案しています。

「ヘーベルハウス™」のユニバーサル空間を最大限に活用し、年数を経るごとに変化する家族構成と暮らし方に柔軟に対応でき、間取りの可変性に富んだプランニングを実現できます。



「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」
外観イメージ図

旭化成ホームズでは、今後も「ヘーベルハウス™」の都市型住宅としての強みを活かし、都市部の建替え需要の活性化を図ることで、優良な住宅ストックの形成に一層努めていきます。

●主な連結子会社

旭化成ホームズ(株)、旭化成住工(株)、旭化成モーゲージ(株)、旭化成リフォーム(株)、旭化成不動産(株) 他

●主な営業品目

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、金融事業など

ファーマ・セグメント

医薬・医療事業は、売上高は536億円(前中間期比8億円増)となりましたが、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額1億円(前中間期比10億円減)を加えて56億円(前中間期比15億円減)となりました。

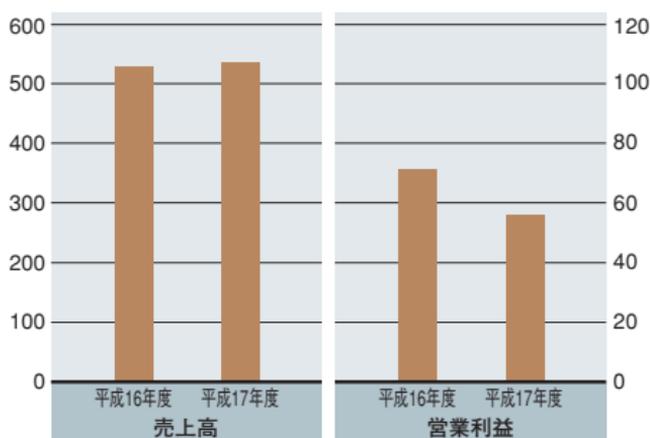
医薬・医療事業は、医療費抑制策などの影響を受け厳しい状況が続いています。その中で、医薬事業は、排尿障害治療薬「フリバス™」や、抗うつ薬「トレドミン™」が順調に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

医療事業は、人工腎臓「APS™」の販売数が国内、海外とも堅調に推移し、売上を伸ばしましたが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年6月には、医薬事業の一層の構造改善推進のため、神島医薬工場(静岡県)を名古屋医薬工場(愛知県)に統合することを決定しました。また、本年10月より、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」事業を旭化成ファーマ(株)から旭化成メディカル(株)に移管し、研究開発機能や販売体制の一層の強化を図っています。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

◆ 医薬製剤工場統合

旭化成ファーマ(株)は、現在2ヶ所に分散している神島医薬工場(静岡県)、および名古屋医薬工場(愛知県)を、名古屋医薬工場に統合することを決定しました。

旭化成ファーマでは、医薬品業界の中で生き残りを図るため、すでに医療用医薬品の物流業務については外部委託を始めるなど、物流、生産コストの低減など構造改善を推進しています。このたびの医薬製剤工場の統合も、その一環として位置付けています。

現在、旭化成ファーマの製剤工場は、経口剤を生産する神島医薬工場と注射剤を生産する名古屋医薬工場があり、両工場ともに外部委託生産に比べコスト競争力上の課題を抱えています。神島医薬工場では、排尿障害治療剤「フリバス™」や、抗うつ薬「トレドミン™」などの生産量が伸びていますが、今後操業を継続していくには、老朽化対策など、建物および設備の更新に多額の投資が必要となります。

そこで、神島医薬工場を2008年9月末に閉鎖し、名古屋医薬工場に製剤化工程を集約することにより、経口剤や注射剤のコスト競争力を一層高めていきます。

旭化成ファーマでは、医薬・医療事業の一層の競争力強化のため、今後も継続的に構造改善に取り組んでいく予定です。

● 主な連結子会社

旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成N&P(株)、旭化成アイミー(株)

● 主な営業品目

医薬品(「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソーバ™」など

せんい・セグメント

繊維事業は、売上高は435億円(前中間期比21億円減)となり、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額3億円(前中間期比5億円減)を加えて23億円(前中間期比19億円減)となりました。なお、前中間期との比較については、本年4月のレオナ繊維事業の旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)への移管に伴い、当該事業の前中間期の売上高・営業損益をせんい・セグメントからケミカルズ・セグメントに組み替えた上で行っています。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、タイでの製造販売の開始など生産設備の増強を図り販売量を伸ばしましたが、中国などでの競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前中間期を下回りました。

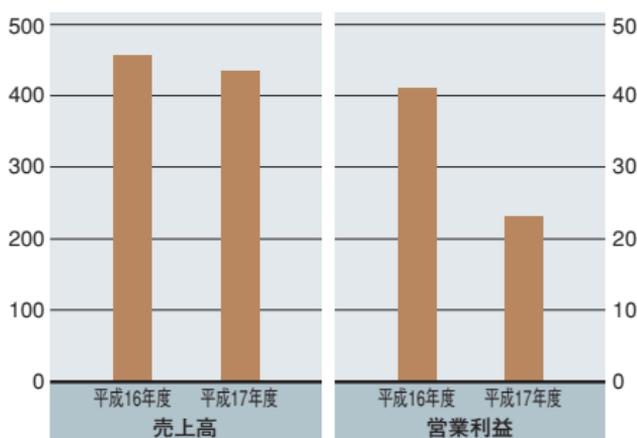
裏地などに使われるセルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けの好調な販売に支えられ、業績は前中間期を上回りました。

合繊維長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、オムツ向けや使い捨てカイロ向けが好調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年4月には、ポリケトン繊維の事業化に向け「ポリケトン事業推進室」を設置し、また、新規事業の創出を目指し、「CNB(セルロースニュービジネス)プロジェクト」および「FNB(不織布ニュービジネス)プロジェクト」を発足させました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

◆ 水着素材のトータルブランド「Sunplay™」を発表

旭化成せんい(株)では、水着市場において多様化する消費者ニーズに対応するため、水着素材のトータルブランドを「Sunplay™ (サンプレイ)」と名付けて市場展開していくこととしました。

ここ数年の水着市場は、長期化する消費の低迷、消費者ニーズの多様化、流行の短サイクル化など、不透明な環境へ変化しています。そのような状況のなか、旭化成せんいでは、これまでも付加価値の高い機能糸を開発することで、心と体の運動性の向上を目指した水着素材を提供してきました。今後は、水着素材のトータルブランド「Sunplay™」を、5つの機能(耐塩素、速乾、UVカット、ケミカルリサイクル対応、保湿)に分けサブブランド展開を行うことで、水着素材の様々な機能を消費者に分かりやすく提案していきます。

旭化成せんいでは、消費者ニーズに素早く対応した素材の開発に注力するとともに、これまで以上に市場ニーズに適した素材を提案し、消費者の水着に対する関心や購買意欲を高め、水着市場の一層の活性化を図っていきます。



「Sunplay™」のケミカルリサイクル対応ラベル



「Sunplay™」素材を使用した水着

● 主な連結子会社

旭化成せんい(株)、旭化成商事サービス(株)、旭陽産業(株)、杭州旭化成アンロン有限公司、タイ旭化成スパンデックス(株)、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司 他

● 主な営業品目

ポリエステル長繊維、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」など

エレクトロニクス・セグメント

エレクトロニクス事業は、売上高は487億円(前中間期比6億円増)となりましたが、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額0.4億円(前中間期比5億円減)を加えて84億円(前中間期比23億円減)となりました。

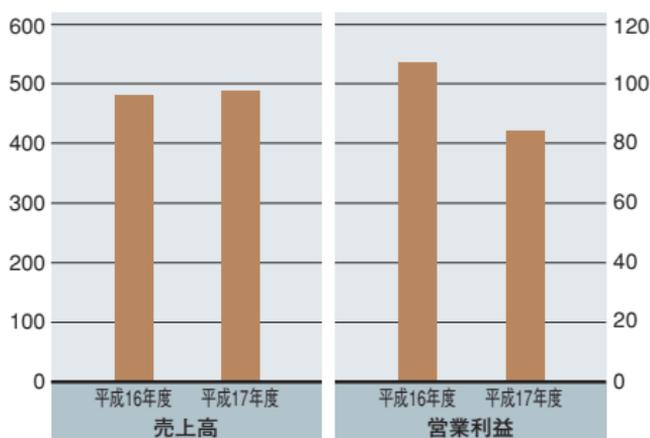
電子部品事業は、携帯電話・パソコンなどのIT機器や、DVD・HDDレコーダー、デジタルカメラなどのデジタル家電向け製品の需要が堅調に推移しましたが、競合品との競争激化などにより、業績は前中間期を下回りました。

電子材料事業は、好調な需要を背景に、大型液晶パネルの製造工程で用いられる防塵保護膜ペリクルなどが順調に売上を伸ばしましたが、プリント配線基板用ガラスクロスの市況悪化や、原材料価格の高騰の影響を受け、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年4月に、ペリクル事業を旭化成電子(株)から旭化成エレクトロニクス(株)に移管し、また、本年5月には、ペリクルの新系列が宮崎県延岡市で稼動し、より強固な事業体制を確立しました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

◆ 高精度非接触回転角センサIC「AE8001」開発

旭化成電子(株)では、自動車、ロボット、工作機械用途向けに、温度、振動、発塵などの環境が厳しい状況下でも高精度が維持できる小型高精度非接触回転角センサIC「AE8001」を開発しました。

「AE8001」は、高感度ホール素子「HZ-116C」と組み合わせることにより、広い温度範囲(-40°C~125°C)で角度誤差±0.5°以内という高精度を、世界で初めて実現しました。

また、回転角測定範囲は360°に対応しており、自動車のモータ制御やステアリング角度検知、工作機械、ロボット機器など幅広い用途での採用が期待されています。



回転角センサ「AE8001」(左)と
ホール素子「HZ-116C」(右)

旭化成電子は、さまざまな電気製品のモータ回路制御などに使用されるホール素子で世界のトップシェアを誇り、ホールIC、携帯電話などの入力デバイスなどの各種磁気センサを取り揃え、多様化する市場ニーズに対応しています。その用途はCD-ROM、DVDなどの情報機器、家電製品から産業機械まで、幅広い分野に広がっています。

エレクトロニクス事業では、今後も磁気関連技術をベースに、アナログ・デジタル信号処理技術、さらにそれら信号から必要な情報を導き出すアルゴリズムなどを総合的に組み合わせ、新しい磁気センサソリューションを提供していきます。

● 主な連結子会社

旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成マイクロシステム(株)、旭化成電子(株)、旭シュエーベル(株)、旭シュエーベル(台湾)(株)、旭化成電子材料(蘇州)有限公司 他

● 主な営業品目

感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、防塵保護膜ベリクル、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラス長繊維織物など

建材・セグメント

建材事業は、売上高は284億円(前中間期比17億円減)となりましたが、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額0.4億円(前中間期比6億円減)を加えて18億円(前中間期比3億円増)となりました。

建築資材事業は、景気回復に伴う堅調な建築需要を背景に、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」が、設備投資関連物件や大型店舗などの受注から販売量を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

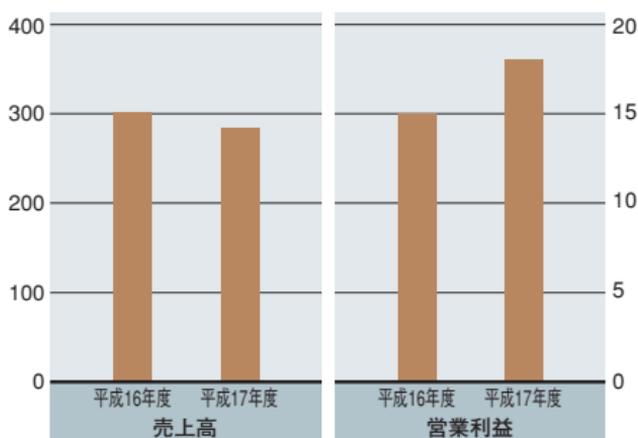
住宅資材事業は、木造戸建住宅の着工数が前年を下回る厳しい環境の中で、主力の「ヘーベルTMパワーボード」は新規ユーザーの開拓に努めた結果、販売量を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

基礎事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの「EAZETTM」や「ATTコラムTM」が順調に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

断熱材事業は、木造戸建住宅の着工数が低迷するなかで、高性能断熱材「ネオマTMフォーム」の営業活動に努めましたが、原燃料価格の高騰の影響もあり、業績は前中間期を下回りました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

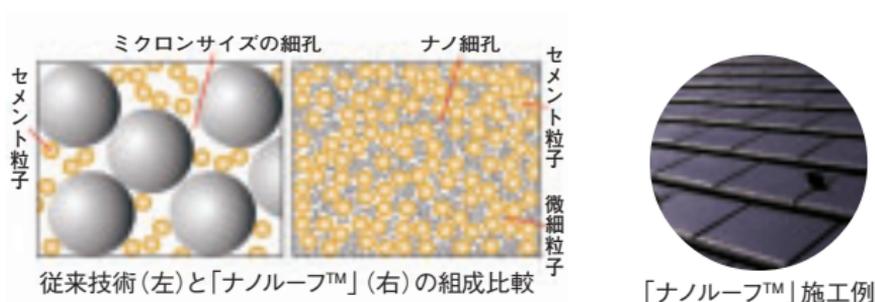
◆ 屋根材「ナノルーフ™」の本格販売開始

旭化成建材(株)では、本年11月より繊維強化セメント板の屋根材「ナノルーフ™」の本格発売を開始しました。

日本の瓦材は、一般的には粘土瓦が最も多く普及しています。粘土瓦は、焼き物のため耐久性に優れ、その厚みから重厚感がありますが、重いのが難点でした。また、現在、住宅用として多く使用されている化粧スレートは、粘土瓦より軽量ですが、薄形で厚み感が出にくいという難点がありました。

今回本格販売する「ナノルーフ™」は、粘土瓦の半分以下の重さで、住まいの耐震設計に有利な屋根材でありながら、化粧スレートでは得られない見掛け厚により、住まいの高級感を一層高めます。独自に開発した超緻密素材は、セメント粒子間の孔径(組成内のすき間)をナノレベルに到達させることで、従来品と比べ素材が高密度になるため、高強度・高耐久性を実現することができます。また、ゼロアスベスト素材なので、地球環境や健康に配慮した屋根材となっています。

旭化成建材では、現在販売している住宅用外壁材「ヘーベル™」・「ヘーベルライト™」・「ヘーベル™パワーボード」や、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」などとともに、屋根材事業を住宅用建材事業の新たな柱として位置付け、事業の拡大を図ります。



● 主な連結子会社

旭化成建材(株)、旭化成基礎システム(株)、旭化成マリンテック(株) 他

● 主な営業品目

軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」など)、パイル(「EAZET™」、「ATTコラム™」など)、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁など

ライフ&リビング・セグメント

生活製品関連事業は、大日本インキ化学工業(株)との合弁会社であるサンディック(株)に二軸延伸ポリスチレン(OPS)シート事業を移管したため、売上高は267億円(前中間期比37億円減)となりました。また、営業利益は、数理計算上の差異償却による影響額1億円(前中間期比2億円減)を加えて25億円(前中間期比4億円減)となりました。

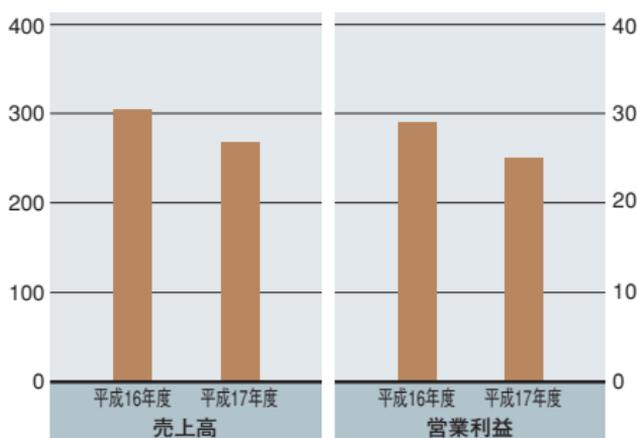
ホームプロダクツ事業は、原燃料価格の高騰の影響はあったものの、「サランラップ™」の販売量の増加や「サラン™繊維」の輸出量の増加により、業績は前中間期を上回りました。

パッケージング事業は、原燃料価格の高騰のなか、固定費の削減に取り組んだものの、業績は前中間期を下回りました。

なお、旭化成パックス(株)が製造、販売する生分解性プラスチックコップ「グリーン・プロマックス™」が、愛知県で開催された「愛・地球博」の会場内の飲料用コップとして採用されました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

◆ 生分解性プラスチックカップ、「愛・地球博」にて採用

旭化成パックス(株)で製造・販売している生分解性プラスチックカップ「グリーン・プロマックス™」が、愛知万博「愛・地球博」の会場内で使用される、環境にやさしい飲料用カップとして採用されました。

「グリーン・プロマックス™」は、トウモロコシを原料とするポリ乳酸樹脂を100%使用した、植物由来成分の環境にやさし



生分解性プラスチックカップ
「グリーン・プロマックス™」

いカップです。今回、独自に開発した熱加工法や添加剤を用いることで、従来、飲料用プラスチックカップの素材として使われているポリスチレン、ポリプロピレンなどと同様の透明性や強度を実現しました。「愛・地球博」においては、旭化成ライフ&リビング(株)の生分解性ゴミ袋も併せて採用されており、使用後には「グリーン・プロマックス™」とともに分別回収され、コンポスト化処理の上でたい肥として再利用されました。

また、「グリーン・プロマックス™」は生分解機能だけでなく、完全に原料まで戻し再利用ができるサステイナブルマテリアル(持続可能素材)としても、多様な用途への展開が期待されています。旭化成ライフ&リビングでは、今後とも地球にやさしい素材の研究・開発を進めていきます。

● 主な連結子会社

旭化成ライフ&リビング(株)、サランラップ販売(株)、旭化成パックス(株) 他

● 主な営業品目

「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など

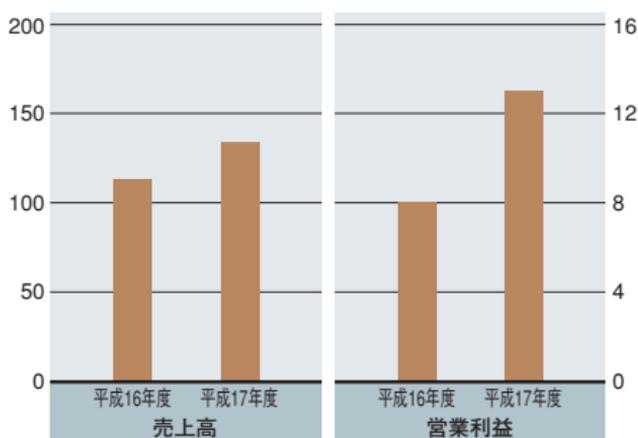
サービス・エンジニアリング等

サービス・エンジニアリング事業等は、売上高134億円(前中間期比21億円増)となり、営業利益は13億円(前中間期比5億円増)となりました。

エンジニアリング事業は、国内の医薬関連設備などの引渡しにより、業績は前中間期を上回りました。また、人材派遣・紹介事業も売上を順調に伸ばし、業績は堅調に推移しました。

中間期業績推移

(単位：億円)



Topics

◆ 「新事業本部」設置

旭化成(株)では、本年8月、新事業創出を加速させるため、持株会社に「新事業本部」を設置しました。

旭化成は、2003年10月より分社・持株会社制に移行しましたが、今後一層の拡大成長を図るためには、成長市場での新規事業拡大が課題となっています。

そこで、新規事業創出を担っていた、研究開発本部、プロジェクト組織、知的財産部、および技術戦略・事業開発室などの各関連組織を「新事業本部」として再編・統合し、新事業開発機能を強化しました。

「新事業本部」は、グループの成長を牽引する重点エリアにおいて、研究開発からマーケティング、M&Aを含めた提携戦略までを一貫して推進する機能を持つことで、新規事業創出へ向け一層のスピードアップを図ります。現在、エレクトロニクス材料分野などを中心に、グローバル市場で成長の見込める分野での早期事業化を目指して、研究開発を進めています。

今後も旭化成は、グループの成長戦略を実現するため、新事業創出に向け研究開発と事業推進機能の強化を進め、“成長へのギアチェンジ”を図っていきます。

● 主な連結子会社

旭化成エンジニアリング(株)、(株)旭リサーチセンター、旭ファイナンス(株)、旭化成環境事業(株)、旭化成アマダス(株) 他

● 主な営業品目

エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業など

連結財務諸表

(金額は四捨五入表示)

中間連結貸借対照表の要旨 (平成17年9月30日現在)

(単位：億円)

科 目	当中間期	前期	前中間期
(資産の部)			
流動資産	6,115	5,897	5,715
現金及び預金	607	683	568
受取手形及び売掛金	2,592	2,522	2,501
有価証券	2	3	2
棚卸資産	2,139	2,025	2,017
繰延税金資産	241	257	228
その他	549	422	420
貸倒引当金	△14	△15	△21
固定資産	6,930	6,803	6,864
有形固定資産	4,179	4,200	4,245
建物及び構築物	1,565	1,557	1,560
機械装置及び運搬具	1,753	1,748	1,794
土地	557	599	603
建設仮勘定	152	146	140
その他	152	150	149
無形固定資産	340	364	377
連結調整勘定	59	60	61
その他	281	304	316
投資その他の資産	2,412	2,240	2,243
投資有価証券	2,081	1,899	1,797
長期貸付金	33	30	26
繰延税金資産	101	105	197
その他	217	226	243
貸倒引当金	△20	△20	△21
資産合計	13,045	12,701	12,579

中間連結損益計算書の要旨 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：億円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
営業収益			
売上高	7,185	6,593	13,777
営業費用			
売上原価	5,411	4,782	10,105
販売費及び一般管理費	1,299	1,260	2,514
(計)	(6,710)	(6,042)	(12,619)
営業利益	475	551	1,158
営業外収益	48	53	106
営業外費用	50	51	135
経常利益	472	553	1,129
特別利益	3	26	48
(うち投資有価証券売却益)	(—)	(19)	(34)
(うち固定資産売却益)	(3)	(7)	(10)
特別損失	69	168	265
(うち固定資産処分損)	(12)	(49)	(86)
(うち減損損失)	(38)	(—)	(—)
(うち訴訟和解金)	(—)	(—)	(26)
(うち構造改善費用)	(12)	(116)	(149)
税金等調整前中間(当期)純利益	406	411	911
法人税、住民税及び事業税	164	113	292
法人税等調整額	△13	25	48
少数株主損益	損1	損4	損7
中間(当期)純利益	254	269	565

(単位：億円)

科 目	当中間期	前期	前中間期
(負債の部)			
流動負債	4,095	4,030	3,927
支払手形及び買掛金	1,408	1,339	1,384
短期借入金	402	314	349
一年以内償還予定社債等	220	310	240
未払法人税等	119	104	86
未払費用	907	988	831
前受の金	584	501	615
その他	455	475	422
固定負債	3,462	3,490	3,784
社債	1,040	1,070	1,240
長期繰上引当金	773	792	811
繰上引当金	120	90	78
退職給付引当金	1,337	1,348	1,469
役員退職慰労引当金	8	8	7
その他	180	178	175
	4	4	4
負債合計	7,557	7,520	7,711
(少数株主持分)	68	64	60
(資本の部)			
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	794	794	794
利益剰余金	3,152	2,956	2,723
土地再評価積立金	10	10	10
その他有価証券評価差額金	—	—	1
為替換算調整勘定	634	547	469
自己株	△ 33	△ 54	△ 56
	△ 171	△ 170	△ 168
資本合計	5,421	5,117	4,808
負債、少数株主持分及び資本合計	13,045	12,701	12,579

中間連結剰余金計算書の要旨 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：億円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
1. 資本剰余金期首残高	794	794	794
2. 資本剰余金増加高	0	0	0
3. 資本剰余金中間期末(期末)残高	794	794	794
1. 利益剰余金期首残高	2,956	2,498	2,498
2. 利益剰余金増加高	254	269	565
[うち中間(当期)純利益]	[254]	[269]	[565]
3. 利益剰余金減少高	58	44	107
[うち配当金]	[56]	[42]	[98]
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高	3,152	2,723	2,956

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

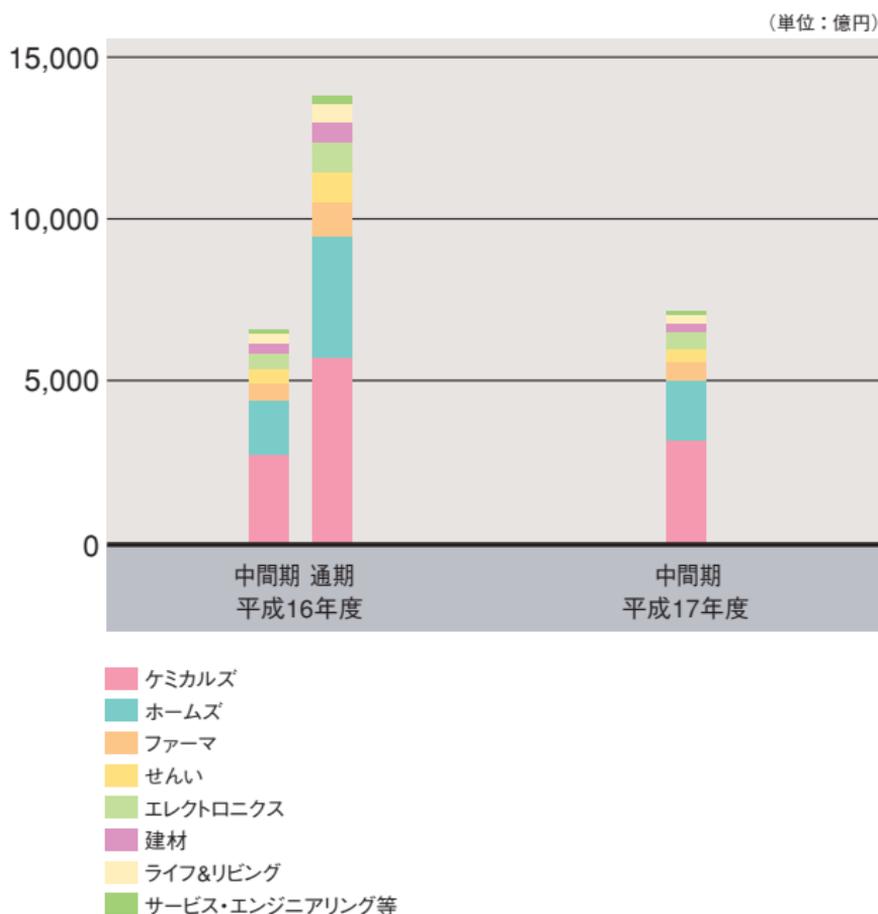
(単位：億円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	327	983
税金等調整前中間(当期)純利益	406	411	911
減価償却費	335	344	715
退職給付引当金の減少額	△ 10	△ 113	△ 234
法人税等の支払額	△ 137	△ 255	△ 427
その他	△ 262	△ 60	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275	△ 296	△ 628
固定資産取得による支出(有形・無形)	△ 315	△ 419	△ 787
投資有価証券取得による支出	△ 21	△ 7	△ 19
投資有価証券売却による収入	2	38	84
その他	59	92	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137	△ 191	△ 396
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	1
現金及び現金同等物の減少額	△ 78	△ 159	△ 40
現金及び現金同等物の期首残高	685	709	709
非連結子会社の連結化に伴う増加額	1	15	15
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	608	565	685

主要連結財務指標

(金額は四捨五入表示)

連結売上高の推移



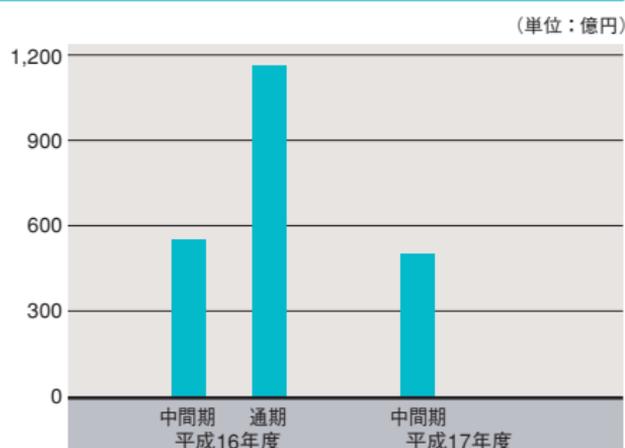
事業別連結売上高の推移

(単位：億円)

区 分	平成16年度		平成17年度
	中間期	通期	中間期
ケミカルズ	2,736	5,702	3,188
ホームズ	1,673	3,758	1,853
ファーマ	528	1,039	536
せんい	457	915	435
エレクトロニクス	481	930	487
建材	301	599	284
ライフ&リビング	305	591	267
サービス・エンジニアリング等	113	242	134
合計	6,593	13,777	7,185

注) ケミカルズ及びせんいの平成16年度中間期、通期の売上高は、レオナ繊維事業の売上高を組み替えた後の金額となっています。

連結営業損益の推移



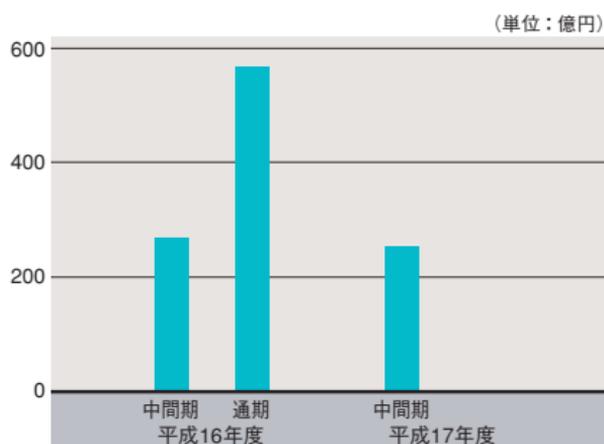
事業別連結営業損益の推移

(単位：億円)

区 分	平成16年度		平成17年度
	中間期	通期	中間期
ケミカルズ	190	378	202
ホームズ	90	290	84
ファーマ	71	134	56
せ ん い	41	83	23
エレクトロニクス	107	176	84
建材	15	26	18
ライフ & リビング	29	61	25
サービス・エンジニアリング等	8	36	13
(合 計)	552	1,183	505
消 去 又 は 全 社	△1	△25	△30
合 計	551	1,158	475

注) ケミカルズ及びせんの平成16年度中間期、通期の営業損益は、レオナ繊維事業の営業損益を組み替えた後の金額となっています。

連結当期純利益の推移



連結当期純利益

(単位：億円)

平成16年度		平成17年度
中間期	通期	中間期
269	565	254

単独財務諸表

(金額は四捨五入表示)

単独貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

(単位：億円)

科 目	当中間期	前期	前中間期
流動資産	1,418	1,234	1,209
現金及び預金	2	2	425
短期貸付金	840	681	254
その他	596	570	553
貸倒引当金	△20	△20	△23
固定資産	5,338	5,399	5,425
有形固定資産	696	731	738
建物及び構築物	174	166	175
機械及び装置	11	8	7
土地	486	528	533
その他	26	29	22
無形固定資産	77	85	95
投資その他の資産	4,564	4,583	4,592
投資有価証券	1,160	1,075	973
関係会社株式	2,525	2,530	2,542
その他	891	990	1,089
貸倒引当金	△12	△12	△12
資産合計	6,755	6,632	6,634

単独損益計算書の要旨

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：億円)

科 目	当中間期	前中間期	前期
営業収益			
関係会社受取配当金	204	118	213
関係会社不動産賃貸収入	45	45	90
(計)	(249)	(163)	(303)
営業費用			
一般管理費	70	48	104
(計)	(70)	(48)	(104)
営業利益	179	115	199
営業外収益	23	25	49
営業外費用	16	25	45
経常利益	186	115	203
特別利益	14	12	19
(うち投資有価証券売却益)	(7)	(一)	(6)
(うち固定資産売却益)	(7)	(12)	(13)
特別損失	42	44	54
(うち固定資産処分損)	(3)	(35)	(53)
(うち減損損失)	(36)	(一)	(一)
税引前中間(当期)純利益	158	83	168
法人税、住民税及び事業税	△4	△47	△55
法人税等調整額	△14	35	42
中間(当期)純利益	175	95	182
前期繰越利益	205	130	130
中間配当額	—	—	56
中間(当期)未処分利益	380	226	256

(単位：億円)

科 目	当中間期	前期	前中間期
流動負債	793	824	774
支払手形	73	197	284
短期借入金	2	2	30
短期社債	220	310	220
その他	498	315	240
固定負債	2,186	2,197	2,338
社債	1,040	1,070	1,240
長期借入金	638	639	640
退職給付引当金	211	214	230
その他	297	274	228
負債合計	2,978	3,021	3,112
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	794	794	794
利益剰余金	1,655	1,537	1,507
その他有価証券評価差額金	464	416	355
自己株式	△171	△170	△168
資本合計	3,777	3,611	3,521
負債及び資本合計	6,755	6,632	6,634

株式事項

大株主の状況 (平成17年9月30日現在)

株主名	所有株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,048千株	5.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	75,777千株	5.25%
日本生命保険相互会社	67,183千株	4.66%
旭化成グループ従業員持株会	44,101千株	3.06%
株式会社三井住友銀行	35,404千株	2.45%
第一生命保険相互会社	32,150千株	2.23%
株式会社みずほコーポレート銀行	31,200千株	2.16%
東京海上日動火災保険株式会社	31,100千株	2.16%
明治安田生命保険相互会社	24,558千株	1.70%
朝日生命保険相互会社	20,046千株	1.39%

※当社は、42,473,672株の自己株式を保有しています。

株式の異動 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

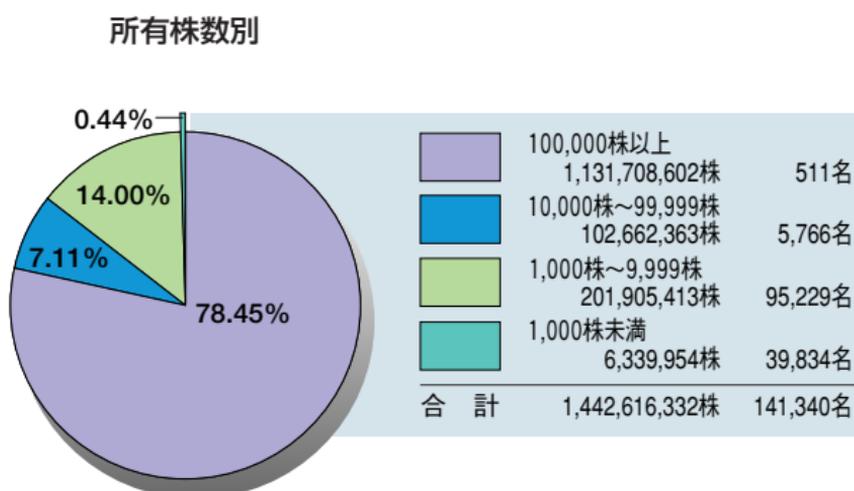
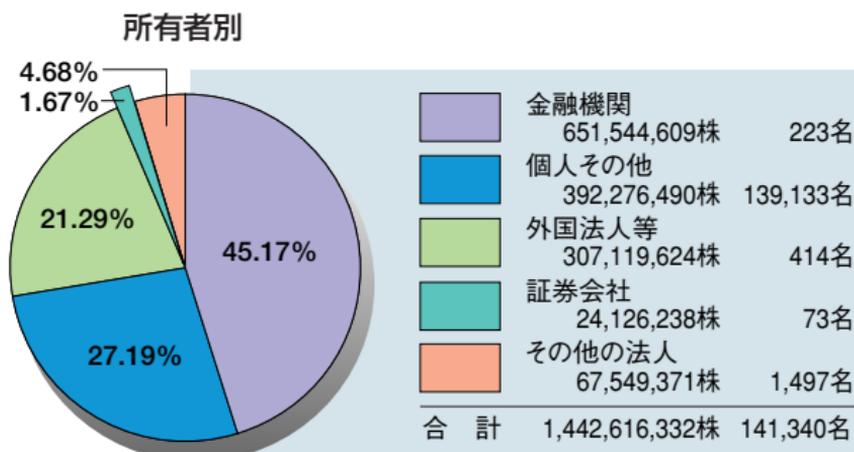
名義書換件数	1,977件
名義書換株式数	26,973,310株
株主数	141,340名 (前期末より4,435名減)
平均持株数	10,206株

株価の推移 (平成15年10月1日～平成17年9月30日・東京証券取引所)

株価(円)



株式の分布状況 (平成17年9月30日現在)



自己株式の取得、処分等および保有の状況

(平成17年9月30日現在)

	株式数	価額
前決算期における保有株式	42,232,413株	16,953,723,028円
取得 単元未満株式の買取	282,194株	147,804,077円
処分等 単元未満株主への売渡	40,935株	16,445,142円
当期末における保有株式	42,473,672株	17,085,081,963円

旭化成株式会社の概要

- 商号 旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
- 設立年月日 昭和6年5月21日
- 資本金 103,388,521,767円
- 会社が発行する株式の総数 4,000,000,000株
- 発行済株式の総数 1,442,616,332株

●本 社

大阪本社(本店)

〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル) 電話(06)6347-3111

東京本社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル) 電話(03)3507-2730

●役 員

代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	山口 信 夫	常 勤 監 査 役	中 前 憲 二
代表取締役社長	取締役	取締役	取締役	蛭 田 史 郎	監 査 役	坂 本 秀 文
取締役	取締役	取締役	取締役	伊 藤 一 郎	監 査 役	和 食 克 雄
取締役	取締役	取締役	取締役	甲 賀 国 男	執 行 役 員	明 石 景 泰
取締役	取締役	取締役	取締役	渋 川 賢 一	執 行 役 員	鬼 塚 初 喜
取締役	取締役	取締役	取締役	水 谷 茂	執 行 役 員	水 永 正 憲
取締役	取締役	取締役	取締役	辻 田 清	執 行 役 員	藤 原 孝 二
常 勤 監 査 役				土 屋 友 二	執 行 役 員	林 善 夫

●主要事業

繊維、化学、生活製品、住宅、建材、エレクトロニクス、医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有およびその事業活動の管理等

- 連結対象子会社 105社 (平成17年9月30日現在)
- 持分法適用会社 53社 (平成17年9月30日現在)
- URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

(平成17年9月30日現在)

旭化成グループの概要

● 主な事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
旭化成ホームズ株式会社
旭化成ファーマ株式会社
旭化成せんい株式会社
旭化成エレクトロニクス株式会社
旭化成建材株式会社
旭化成ライフ&リビング株式会社

● 主な工場地区

延岡地区、富士地区、守山地区、大仁地区、
水島地区、川崎地区

● 主な研究所

旭化成

研究開発センター、柴崎研究室、
吉野研究室、情報技術研究所

旭化成ケミカルズ

化学技術研究センター、樹脂研究センター、
機能材料研究センター、
機能製品研究センター

旭化成ファーマ

研究センター

旭化成せんい

研究開発センター

旭化成エレクトロニクス

研究開発センター

旭化成建材

建材研究所

旭化成ライフ&リビング

技術開発センター

● 主な営業拠点等

東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、北陸(福井)、広島、
仙台、上海事務所、北京事務所、
旭化成アメリカ(ニューヨーク)など

事業会社の概要

●旭化成ケミカルズ株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)

Tel. 03-3507-2220

代表取締役社長 兼 社長執行役員	藤原 健嗣
取締役	近藤 健
取締役 兼 専務執行役員	亀井 啓次
取締役 兼 常務執行役員	蔵 正則
取締役 兼 執行役員	赤石 正

資本金 30億円

●旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)

Tel. 03-3344-7111

代表取締役社長 兼 社長執行役員	岡本 利明
取締役 兼 常務執行役員	佐藤 克彦
取締役 兼 常務執行役員	林 祐士郎
取締役 兼 常務執行役員	波多野 信吾
取締役 兼 執行役員	清水 剛

資本金 32億5千万円

●旭化成ファーマ株式会社

〒101-8481 東京都千代田区神田美土代町9番地1
(MD 神田ビル)

Tel. 03-3259-5777

代表取締役社長 兼 社長執行役員	中岡 靖晶
取締役 兼 常務執行役員	稲田 勉
取締役 兼 常務執行役員	大江 啓
取締役 兼 常務執行役員	吉田 安幸

資本金 30億円

●旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)

Tel. 06-6347-3600

代表取締役社長 兼 社長執行役員	坂本 正樹
取締役 兼 常務執行役員	松居 龍
取締役 兼 執行役員	高井 秀文

資本金 30億円

●旭化成エレクトロニクス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(新宿ファーストウエスト)

Tel. 03-6911-2700

代表取締役社長 兼 社長執行役員	鴻巣 誠
取締役 兼 副社長執行役員	明石 景泰
取締役 兼 常務執行役員	山添 勝彦
取締役 兼 執行役員	豊島 日出夫

資本金 30億円

●旭化成建材株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目12番7号
(住友東新橋ビル 2号館)

Tel. 03-5473-5251

代表取締役社長 兼 社長執行役員	佐次 洋一
取締役 兼 常務執行役員	江黒 良三
取締役 兼 常務執行役員	小林 宏史

資本金 30億円

●旭化成ライフ&リビング株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)

Tel. 03-3507-2939

代表取締役社長 兼 社長執行役員	能村 義広
取締役 兼 執行役員	羽田 研司
取締役 兼 執行役員	伊藤 保幸

資本金 30億円

(平成17年9月30日現在)

株主メモ

決算期日	3月31日(中間決算期日 9月30日)
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	1. 定時株主総会、利益配当金 3月31日 2. 中間配当金 9月30日 3. その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	(住所変更等の用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店 (大和証券および日本証券代行では一部お取次できない事務があります。)
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 各証券取引所

AsahiKASEI